

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 農業政策課

シート No.: 106 作成日: 2025.5/15

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	VI産業振興	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	2 環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる	食料自給率を維持・向上させるためには、担い手農家の経営基盤を強化する必要があります。この事務事業では、市場取引価格が不安定な米穀の生産者に対する機械投資への補助金活用と、価格下落防止のための多品目への転換支援、保険料の補助などを実施しています。将来的には補助事業に頼らず、自立した経営を実施できる自立した農業者の育成が課題となります。	規模拡大や経営の複合化を目指す農業者に対しては、施設整備や機械購入補助金等の活用支援や営農指導を実施していきます。R6年度は米価の高騰などもありましたが、今後の動向に注視しつつ、麦・大豆・飼料用米などの転作作物への誘導を行い、米価の適正価格の維持に繋げていきます。
	施策	1 農業		
	施策内容	農業経営の強化		
その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市農業基本計画、経営安定対策等実施要領			
事務事業名	経営所得安定対策事務			

② アクティビティ (活動・事業) とアウトプット (結果)

③ インプット (投入)

アクティビティ (活動・事業)		アウトプット (結果)			R6 予算額	R6 決算額
活動名・事業名 (対象年)	R6 活動・事業内容	指標 (単位)	R6 目標値	R7 目標値		
農地利用効率化等支援 交付金事業 (R6・7・8)	生産に寄与する機械や施設の整備に向けた支援	活用経営体数(件)	3	3	9,000 千円	2,376 千円
			1	3		
水田活用促進事業費補助金事業 (市単独) (R6・7・8)	水田活用直接支払交付金や産地交付金制度に合わせ、市単独補助金の交付により、生産者を支援する。	交付農家数(延べ件数)	329	325	34,000 千円	33,942 千円
			329	325		
収入保険加入促進事業 (R6・7・8)	補助金を交付し、加入を促進する	PR 活動回数(回)	2	2	3,000 千円	2,456 千円
			2	2		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム (成果)

指標名	目標値	R6実績値
スマート農業活用面積 (ha)	36	36
生産数量目標に相当する数値 (ha)	2,658	2,707
収入保険加入者数(件)	100	87

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
機械等整備に係る補助事業については、1名の水稻生産者がトラクターとドローンを整備しました。水稻及び麦における追肥や害虫防除に活用予定であり、市内におけるスマート農業活用面積は年々増加しています。経営所得安定対策をはじめとする国の直接支払交付金においては、生産数量目標に相当する数値は達成できなかったものの、例年どおりの交付状況であり、市単独補助についても滞りなく遂行できました。収入保険については、思ったより加入者が伸びなかったため、品目に限らず収入減に対応できるメリットを積極的にPRし、加入促進を図る必要があると感じています。	<input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/> その他
	今後の方向性 整備する機械には自動運転機能が搭載され、施肥についてもドローンを活用するなどスマート農業の普及が広がっています。担い手農家数の減少を見据え、機械導入の補助制度を活用し、生産者の省力化を図ります。国が改定を進める食料・農業・農村基本計画において、令和9年度から施行予定の水田活用直接支払に代わる制度について、現行制度から大幅な変更が予定されているため、今後注視し、都度生産者に情報を提供していきます。収入保険については、共済組合と連携し、加入促進チラシの配布など推進を図ります。